



札幌市医師会 井上政策部長



会場の様子

府を訴えることができる仕組みのため、他のTPP参加国の企業により日本の国家主権が犯される事態が引き起こされる可能性があることも指摘されました。

次いで、三橋氏は現在の日本経済にも触れ、所得生成の仕組みを示しながら、デフレ対策が必要だとしました。現在の日本は、生産力はあるものの所得が増えないために国民が消費を控えるデフレ状態が続いていると分析され、本来の供給能力(潜在GDP)と現実の需要(GDP)の差(デフレギャップ)を政府・日銀のさらなる連携強化を図りながら埋めていくことがデフレ脱却につながると考えを述べられました。デフレギャップを解消するため、現在の安倍政権ではインフレターゲット(物価上昇率)2%という目標を定めて、日銀にはそれに至るまで無制限に資金供給を拡大させるという政策を行なおうとし

ている点について、三橋氏はこの政策を阻むものがTPPと消費税だとしました。TPPが日本の供給能力を高め物価を下げることや、消費税増税によりさらに国民の支出が減ることはデフレギャップを拡大するものであると説明されました。デフレ脱却のための施策としてのTPP参加に反対、日銀がインフレ目標を達成するまで通貨を発行し、政府が国債で借り入れ、公共投資など「所得」「雇用」を生み出すことでデフレ脱却を図るべきだと主張を締めくくられました。

その後質疑応答となり、聴衆者からデフレギャップ、財政再建、アメリカとのFTAを結んだ韓国の現状などについて三橋氏の見解を尋ねる内容が出され、出席者が今後の日本の経済政策に対して高い関心を持っていることが伺われました。

電子メールによる会員への情報提供について

—メールアドレスの登録—

◇情報広報部◇

本会では、インターネットを利用し、電子メールにより緊急性の高い情報を、会員の皆様に送信提供しております。対象は当会の電子メールアドレス利用者全員と他プロバイダの電子メールアドレスをお持ちになっていて、本会にアドレスを登録している会員です。

他プロバイダの電子メールアドレスの登録につきましては、随時受け付けておりますので、是非ご登録いただきたくご案内いたします。

●電子メールアドレスの登録方法

電子メールで、ご氏名、登録メールアドレスを明記のうえ、下記宛お送りください。

・申込先メールアドレス：add@m.doui.jp